

平成25年度 中小企業関係概算要求等のポイント

※()内は平成24年度予算額

平成25年度中小企業対策費 概算要求額<政府全体>2157億円*(24年度:1802億円)(うち経済産業省1314億円+事項要求(24年度:1060億円))

※復旧・復興経費を除く。平成25年度概算要求における復旧・復興経費を含む中小企業対策費は、政府全体で2299億円+事項要求(24年度:3356億円)、うち経済産業省分は1456億円+事項要求(24年度:2048億円)。

「中小企業」は、「日本再生の4大プロジェクト」のひとつ*。我が国の経済成長を牽引し、将来のグローバル企業の苗床、地域の雇用や社会をしっかりと支える地域の核となる存在。来年度は、I. ちいさな企業に光を当てた施策の再構築、II. 東日本大震災における被災中小企業等の復旧・復興支援、を柱に施策を講じていく。

※日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)「担い手としての中小企業」-ちいさな企業に光を当てた地域の核となる中小企業活力倍増プロジェクト-

I. ちいさな企業に光を当てた施策の再構築 <1314億円+事項要求(24年度:1060億円)>

経営支援体制の抜本強化

○知識サポート・経営改革プラットフォーム事業
74億円<うち要望枠47億円>(新規)

多様な起業・創業スタイルに応じたきめ細かな支援

○“ちいさな企業”未来補助金 50億円
<要望枠50億円>(新規)

主婦や学生の社会参画支援

○主婦層向けインターンシップ事業 5億円(新規)

日本の知恵・技・感性をいかした海外展開の支援

○地域海外展開中小企業発掘・事業化支援事業
21億円<要望枠21億円>(新規)

○中小企業海外展開等支援事業 26億円(28億円)

技術力の更なる強化、技術・技能の継承

○ものづくりマイスター活用技術・技能継承促進事業
12億円<要望枠12億円>(新規)

○戦略的基盤技術高度化支援事業
170億円<うち要望枠79億円>(132億円)

販路開拓・取引関係

○新事業活動促進支援事業
31億円<うち要望枠18億円>(20億円)

きめ細かな資金調達手段の整備

○中小企業の資金繰り支援 270億円(270億円)

○資本金性を供給する制度の整備
<中小企業の資金繰り支援の内数>

○中小企業経営力強化資金融資事業 11億円(新規)

○中小企業経営力基盤支援事業(経営力強化保証)2億円(2億円)

「地域」の中での中小・小規模企業(商店街等)

○地域商業再生事業 42億円
<うち要望枠12億円>(15億円)

○中心市街地魅力発掘・創造支援事業10億円(新規)

中小企業金融円滑化法の期限到来を踏まえた支援

○中小企業再生支援協議会事業 43億円(47億円)

グリーン・ライフ・農林漁業の担い手としての中小企業

○“ちいさな企業”未来補助金【再掲】

○戦略的基盤技術高度化支援事業【再掲】

○新事業活動促進支援事業【再掲】

消費税引き上げに伴う転嫁対策

○消費税転嫁状況に関する監視・検査体制強化事業
事項要求(新規)

○消費税転嫁円滑化相談窓口設置等事業
36億円<要望枠36億円>(新規)

<要望枠354億円> ○知識サポート・経営改革プラットフォーム、○未来補助金、○地域海外展開、
○ものづくりマイスター、○地域商業再生、○戦略的基盤技術高度化、○新事業活動促進支援、○消費税転嫁対策 等

II. 東日本大震災における被災中小企業等の復旧・復興支援 <復興特会:142億円+事項要求(24年度:988億円)>

○【復興】資金繰り支援(東日本大震災特別貸付等) 事項要求(315億円) ○【復興】仮設工場・仮設店舗等の整備 30億円(50億円)

○【復興】中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金) 事項要求(500億円) ○【復興】中小企業移動販売支援事業 3億円(3億円)

○【復興】被災地域商業復興支援事業 事項要求(新規) ○【復興】中小企業再生支援協議会事業(産業復興相談センター) 31億円(新規)